



2021年6月10日

各 位

会社名 東京インキ株式会社
代表者名 代表取締役社長 堀川 聡
(コード番号 4635 東証第2部)
問合せ先 管理部門理財部長 中村 真次
(TEL. 03-5902-7652)

(訂正) 「2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2018年11月7日に開示いたしました「2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2021年6月10日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月7日

上場会社名 東京インキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4635 URL <http://www.tokvoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長 (氏名) 中村 真次 TEL 03-5902-7652
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	21,978	0.4	460	△41.7	602	△37.9	396	△40.0
2018年3月期第2四半期	21,891	1.3	789	35.4	970	28.9	661	36.4

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 108百万円 (△89.7%) 2018年3月期第2四半期 1,057百万円 (157.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	146.80	—
2018年3月期第2四半期	244.63	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	46,791	24,307	51.7	8,946.97
2018年3月期	47,324	24,307	51.1	8,945.46

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 24,176百万円 2018年3月期 24,173百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	40.00	—
2019年3月期	—	40.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は70円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	0.3	1,100	△24.9	1,300	△26.2	920	△28.2	340.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	2,725,758株	2018年3月期	2,725,758株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	23,503株	2018年3月期	23,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	2,702,294株	2018年3月期2Q	2,702,680株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が継続していましたが、原材料価格の上昇や米国の通商政策を巡る中国をはじめとする世界各国との通商摩擦の懸念、更に豪雨、大地震等、自然災害による経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の上上および周辺事業領域への拡大に引き続き努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が219億7千8百万円で前年同四半期比8千7百万円の増収（0.4%増）、営業利益は4億6千万円で前年同四半期比3億2千8百万円の減益（41.7%減）、経常利益は6億2百万円で前年同四半期比3億6千7百万円の減益（37.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千6百万円で前年同四半期比2億6千4百万円の減益（40.0%減）となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

第1四半期連結会計期間より事業管理区分を、生産・技術の特性が同じ領域となるよう見直した結果、従来「化成品事業」に含まれていた一部製品について「インキ事業」に変更しております。

なお、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、第1四半期連結会計期間より「化成品事業」内の製品につき、合成樹脂用着色剤をマスターバッチ、合成樹脂成形材料を樹脂コンパウンドへ表記変更しております。

（インキ事業）

オフセットインキは、商業・出版印刷の市場縮小が、当社グループの想定を超えて継続しており、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、機能性や意匠性、バイオマス由来材料を使用した製品の販売に注力いたしましたが、厳しい状況が継続し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

インクジェットインクは、産業用機能性インクと受託インクが増加し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加しており、今後更なる成長が期待されます。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場規模の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、顧客の事業領域拡大に伴う設備投資等があり、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、72億1千9百万円で前年同四半期比1億4千1百万円の減収（1.9%減）、セグメント利益は7千9百万円で前年同四半期比1億5千9百万円の減益（66.7%減）となりました。

（化成品事業）

マスターバッチは、西日本での水害や台風により、限定的な落ち込みはありましたが、包装資材用、日用品用、自動車用、産業資材用の着色剤および機能性マスターバッチの受注が引き続き好調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

樹脂コンパウンドは、旺盛な需要に支えられ好調を維持しており、数量は前年同四半期に比べ同等、売上高は増加となりました。

この結果、化成品事業の売上高は、106億5千9百万円で前年同四半期比3億8千1百万円の増収（3.7%増）となりましたが、原材料価格の上昇と売上構成の変化による影響を受け、セグメント利益は9億4千5百万円で前年同四半期比6千万円の減益（6.0%減）となりました。

（加工品事業）

工業材料は、オリンピック用資材の需要が拡大しましたが、水処理用資材および太陽光発電用資材の販売が低調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

土木資材は、前年度より本格的に市場へ投入したグラウンドセルが好調に推移したものの、震災復興向け土木資材および一般土木資材の受注減により、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

一軸延伸フィルムは、食品包装用フィルムおよびコイン包装用フィルムの受注減により、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

農業用資材は、施設園芸用被覆材が順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は、39億4千9百万円で前年同四半期比1億5千4百万円の減収（3.8%減）、セグメント利益は2億4千3百万円で前年同四半期比5千6百万円の減益（19.0%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は、1億5千万円で前年同四半期比1百万円の増収(1.0%増)となりましたが、セグメント利益は大規模修繕工事のため4千8百万円となり、前年同四半期比2千8百万円の減益(37.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産)**

当第2四半期連結会計期間末の総資産は467億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少2億1千3百万円、受取手形及び売掛金の減少6億7千7百万円、たな卸資産の増加4億6千1百万円及び投資有価証券の減少3億3千万円等によるものです。

(負債)

負債合計は224億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8千5百万円、短期借入金の増加7億3千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億8千1百万円、未払法人税等の減少1億4百万円、長期借入金の減少5億2千1百万円、繰延税金負債の減少4千5百万円、退職給付に係る負債の減少1億3千4百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は243億7百万円となり前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加2億8千8百万円及びその他の包括利益累計額の減少2億8千4百万円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14億9千6百万円で、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円の減少(12.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億5百万円の収入となりました(前年同四半期は、8億5千5百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億8千5百万円、減価償却費6億3千9百万円が計上され、売上債権の減少6億7千1百万円、仕入債務の減少8千1百万円、たな卸資産の増加4億6千9百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億4千2百万円の支出となりました(前年同四半期は、8億3千1百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億6千万円、無形固定資産の取得による支出7千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千7百万円の支出となりました(前年同四半期は、4億7千9百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額7億3千万円、長期借入金の返済による支出7億2百万円、配当金の支払額1億7百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、前回発表数値(2018年5月15日発表)から変更はありません。今後、通期連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711	1,498
受取手形及び売掛金	17,484	16,806
商品及び製品	3,780	4,008
仕掛品	1,521	1,698
原材料及び貯蔵品	1,902	1,959
その他	255	325
貸倒引当金	△33	△27
流動資産合計	26,623	26,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,302	6,179
機械装置及び運搬具(純額)	1,953	2,105
工具、器具及び備品(純額)	396	398
土地	3,603	3,599
リース資産(純額)	394	369
建設仮勘定	47	153
有形固定資産合計	12,697	12,807
無形固定資産		
リース資産	10	6
その他	534	565
無形固定資産合計	544	572
投資その他の資産		
投資有価証券	6,175	5,845
繰延税金資産	26	18
その他	1,315	1,338
貸倒引当金	△58	△59
投資その他の資産合計	7,459	7,143
固定資産合計	20,701	20,522
資産合計	47,324	46,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,520	11,434
短期借入金	2,160	2,890
1年内返済予定の長期借入金	1,409	1,227
リース債務	160	156
未払法人税等	295	190
賞与引当金	481	450
未払消費税等	130	95
未払費用	977	916
その他	708	675
流動負債合計	17,843	18,036
固定負債		
長期借入金	2,913	2,392
リース債務	278	252
繰延税金負債	951	906
役員退職慰労引当金	230	228
退職給付に係る負債	633	498
その他	165	168
固定負債合計	5,173	4,446
負債合計	23,017	22,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	16,985	17,274
自己株式	△59	△59
株主資本合計	22,699	22,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,656	1,424
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	41	△38
退職給付に係る調整累計額	△220	△200
その他の包括利益累計額合計	1,474	1,189
非支配株主持分	133	130
純資産合計	24,307	24,307
負債純資産合計	47,324	46,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	21,891	21,978
売上原価	18,170	18,568
売上総利益	3,720	3,410
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	815	800
賞与	103	103
福利厚生費	197	191
減価償却費	96	98
貸倒引当金繰入額	3	—
賞与引当金繰入額	214	197
退職給付費用	67	56
通信交通費	157	162
荷造及び発送費	539	562
その他	737	776
販売費及び一般管理費合計	2,931	2,950
営業利益	789	460
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	82	91
出資分配益	68	47
その他	45	24
営業外収益合計	205	167
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	6	8
営業外費用合計	23	24
経常利益	970	602
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産除売却損	19	14
減損損失	—	4
特別損失合計	19	18
税金等調整前四半期純利益	972	585
法人税、住民税及び事業税	248	137
法人税等調整額	34	53
法人税等合計	282	190
四半期純利益	689	394
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	661	396

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	689	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	△232
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	△61	△81
退職給付に係る調整額	47	20
その他の包括利益合計	367	△286
四半期包括利益	1,057	108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028	111
非支配株主に係る四半期包括利益	28	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	972	585
減価償却費	584	639
減損損失	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△120	△104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△31
受取利息及び受取配当金	△92	△95
支払利息	16	16
有形固定資産処分損益 (△は益)	18	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,560	671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285	△469
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,592	△81
その他	△73	△269
小計	1,042	875
利息及び配当金の受取額	83	94
利息の支払額	△17	△15
法人税等の支払額	△253	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	855	705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△715	△660
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△156	△70
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	44	—
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△2	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370	730
長期借入れによる収入	20	—
長期借入金の返済による支出	△665	△702
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99	△86
配当金の支払額	△81	△107
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464	△213
現金及び現金同等物の期首残高	1,699	1,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235	1,496

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,360	10,278	4,103	149	21,891	21,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44	—	—	44	44
計	7,360	10,322	4,103	149	21,936	21,936
セグメント利益	239	1,005	300	77	1,622	1,622

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,622
全社費用(注)	△833
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,219	10,659	3,949	150	21,978	21,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50	—	—	50	50
計	7,219	10,710	3,949	150	22,029	22,029
セグメント利益	79	945	243	48	1,316	1,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,316
全社費用（注）	△855
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	460

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より事業管理区分を、生産・技術の特性が同じ領域となるよう見直した結果、従来「化成品事業」に含まれていた一部製品について「インキ事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。